

## 令和4年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 主な意見等

日時：令和4年10月26日（水） 14:00～15:35

場所：高知会館 3階「平安」（※オンラインとの併用）

出席：委員10人中、8名が出席

議事：（1）第4期産業振興計画 ver. 3 <水産業分野>の取り組み状況等について

- ①水産業分野の令和4年度上半期の進捗状況及び令和5年度の取り組みの強化の方向性について
- ②連携テーマのプロジェクトの令和4年度上半期の進捗状況及び令和5年度の強化の方向性について

### 概要

- ・「新たな養殖漁場の確保」について意見があった。
- ・魚さいの加工について意見があった。
- ・「高知家の魚応援の店」との取引について意見があった。

### （1）第4期産業振興計画 ver. 3 <水産業分野>の取り組み状況等について

（西内部会員）

- ・輸出において外国との取り引きをする際は、相手方の情報収集をしておく必要があるのではないか。

（松本水産業振興課企画監）

⇒相手方の情報収集をしながら、県内事業者の利益になるように取り組んでいきたい。

（山本部会員）

- ・養殖生産の拡大の「新たな養殖漁場の確保」について。高知県のクロマグロ養殖事業者は、年々事業の体制が確立されてきていると感じている。コロナ禍になって出荷が鈍っていたが、ここ1年は出荷の引き合いが強く市況も上がってきて、どこの養殖事業者も出荷の絞り込みをしており、引き合いに対して生産が追いついていない状態。クロマグロの尾数を増やすためには漁場が必要だが、一方で生産尾数を増やすことは難しいと聞いている。どのような状況か。

（津野水産業振興課長）

⇒クロマグロ養殖は、多くが天然種苗を用いているが、天然種苗の場合、資源保護のため、養殖場の規模の拡大が制限されている。そのため、天然種苗を用いて漁場を拡大し、養殖の生産を伸ばしていくのは難しい状況。増やすとすれば人工種苗になり、県としても平成29年頃から人工種苗の技術開発に取り組んできており、一定の技術開発は進んでいる。しかし、各養殖業者は、これまで高知沖で獲れていた0歳魚、10センチぐらいのいわゆるヨコワを種苗として使っていたが、日本海側で漁獲されるまき網の1歳魚、40～60センチぐらいの大きいサイズの天然種苗を用いるようになっており、人工種苗は普及していないのが現状。今後、各養殖業者の方々が人工種苗による養殖にシフトしてくるのであれば、県内企業での種苗生産を再び考えていきたい。

（山本部会員）

- ・クロマグロの「新たな養殖漁場の確保」はできるのか。

(津野水産業振興課長)

⇒クロマグロは適した水温や、川の増水による淡水の流れ込みが少ないこと、小割の規模が大きいためそれなりの静穏が必要ということで、現在、クロマグロ養殖の中心であるすくも湾がこれからも中心になると思われるが、すくも湾で「新たな養殖漁場」を確保するのは難しい。そのため、広げるのであれば養殖の実施が可能なところを調査したうえで、すでにその場所で操業されている方も調整したうえでということになるかと思う。

- ・今回取り上げている「新たな養殖漁場の確保」は、ブリでの新規漁場の確保を考えている。以前、定置網漁業が営まれていて今空いているところなど、小割を設置できそうなところを来年度、調査したいと考えている。

(西内部会員)

- ・大分は飼料にカボスを入れたり、香川はオリーブを入れたり、他県は養殖魚のブランド化に取り組んでいると思うが、高知県の取り組みはどうか。

(津野水産業振興課長)

⇒例えば、野見湾でのマダイのブランド化では、養殖業者のグループで統一した養殖方法を取り入れていたり、すくも湾ではマダイで柑橘類の直七を餌に混ぜてブランド化している。そのほかブリやマグロでもブランド化の取り組みがされている。

(中田部会員)

- ・「生産・加工流通販売における認証（ASC など）の取得支援」とあるが、高知県内で現在、ASC を取得している業者はいくつあるのか。また、ASC を使うにあたって流通業者がいないと ASC も使えないと思うが、どのように考えているか。

(松本水産業振興課企画監)

⇒ASC を取得している県内の業者はいないと聞いている。

(中田部会員)

- ・これから取得支援の働きかけをするという理解でよいか。

(松本水産業振興課企画監)

⇒養殖での認証の取得は輸出の際に有利になるため、話があった場合は、認証への経費等の補助金なども活用していただき支援したい。

(西山副部長)

⇒中田委員を中心とした近海かつお漁船が MSC の認証を取得されているということで、我々としても高知のかつお船が中心になって認証を取ったこと、高知には誇るべきかつお漁業があるということについて、県内でも全国でも認知度を高めていけたらと考えている。しかし、中田委員もご存じのとおり、認証を取ったコールドチェーンが高知まで繋がっていないと、カツオが届かないということになる。そのため、主に民間の事業者の判断ということになるだろうが、高知大学の受田先生に協議させていただいて、この問題をカツオ県民会議の場でどのような対応がとれるのか、協議ができればいいのではないかと考えている。その際は中田部会員のご協力も是非お願いしたい。

(中田部会員)

- ・かつお・まぐろ漁業振興協議会での実施状況の報告について、道県協議会の要望の収集が7月頃にあるため、それにあわせて実施していただきたい。

(津野水産業振興課長)

⇒かつお・まぐろ漁業振興協議会の場で、その年に要望する項目のすり合わせなどを協議することについては、来年度からになると思うが検討させて頂きたい。

(徳廣部会員)

- ・魚の加工で出るアラはどのような処理をしているのか。

(濱田副部長 (総括))

⇒比較的大きな水産加工場のアラは、民間の事業者に取り取って頂いているところが大半だと認識している。

(徳廣部会員)

- ・高知市にある魚さい加工公社は、老朽化が進んでいると聞いている。アラを高知県がまとめて、魚さい加工公社を使うという話があったと聞いたことがあるかどうか。

(濱田副部長 (総括))

⇒5、6年前に水産振興部で残さいについて色々なところにヒアリングをさせていただいた。その際に、高知市にある公が入っている施設から、加工の量を増やしたいので、集める残さいの量を増やしたいという話もあったが、民間の事業者が集めている残さいをそこから引き離すようなことはなかなかやりにくいというようなことがあって、徳廣部会員がおっしゃったような取り組みには至っていないという状況。

(徳廣部会員)

- ・加工を増やすということはアラが今より出るということではないか。しかし、県内の民間業者は手がいっぱいと言っている。

(濱田副部長 (総括))

⇒民間の方が手がいっぱいという話は、初めてお聞きした。加工施設にヒアリング等させていただいて、状況を見て必要な対応があれば今後、検討して参りたい。

(徳廣部会員)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、飲食店との取り引き後に出荷側が代金を回収できない懸念がある。「高知家の魚応援の店」と取り引きを行う県内事業者への注意喚起等が必要ではないか。

(濱田副部長 (総括))

⇒10年ほど経つ制度だが、たまに支払いが滞っているという話が、部に届くということはある。そうした際には、毎年県内の事業者はどういった応援の店と取引しているのかアンケートを取っているため、その飲食店と取引があるところには、こういう情報が入っているため、念のため注意をしておいてくださいとお伝えしたことがある。

⇒商売上のお金のやり取りについては、民間事業者同士の話になるが、こういったことがあるということは認識しているため、今後、県内の事業者が集まった場を設けた際に、色々ご意見をお聞きしたいと考えている。また、取引を新たに始める際には、このような経済状況にあるため、代金の回

収は宅急便を使っている場合、代引きの利用なども含めてお考えいただくよう注意喚起をしてまいりたい。

(澳本部長)

- ・キンメダイの水揚げがかなり減少している一方で、海水温の上昇などにより、キハダマグロの漁獲が増加している。そのため、キハダマグロを効率的に獲る方法を研究していただいたり、キンメダイの代わりに他の漁法に挑戦する方への支援について考えていただきたい。

(西山副部長)

⇒ご指摘のとおり魚種が変わってきているという話もあるので、現在、他の魚種で取り組んでいる漁場予測や潮流の研究をキハダマグロに応用できないか考えていきたい。

(澳本部長)

- ・輸出拡大のため、養殖はブリに力を入れていると思うが、マダイやカンパチについてもテコ入れが必要ではないか。

(西山副部長)

⇒県中央部は、経営体が小さくて事業展開がなかなかできなかつたり、漁場が所々空いてしまっているような状況であるので、経営体の拡大、法人化を見越したテコ入れを実施したい。

(澳本部長)

- ・企業が新しく定置網漁業に参入した際に、近隣の既存の定置網漁業経営体の従事者が、新しい経営体に移る事例があった。定置網漁業の従事者は高齢化が進んでおり、既存の定置網漁業経営体も従業員の確保に苦勞しているのでは、その点についての配慮をお願いしたい。

(西山副部長)

⇒新規就業者を雇用型漁業である定置網に一定、誘っていくことが大事。最近では、身分の安定もあってか雇用型漁業への就業が増えている傾向にある。その中でもご本人の意向や、若い方だと親御さんの意向を聞くと、会社組織でしっかりしているところに子供には就職してほしいという声がある。また、こういった就業者確保の点だけでなく、定置網の経営安定を考えると法人化は欠かせないことだと思っているので、漁協としてもご協力をお願いしたい。

(浜渦課長)

⇒実態を聞くと、参入する企業は引き抜きをしていることはなく、新たに参入した企業が会社組織であり、雇用の条件が良かったため、自ら比較して選んでいるとのこと。先ほど副部長からもあったように、新たに参入した企業と比べても遜色ない雇用の条件を提示できるよう改善していただくことが本来のあり方と考えている。

⇒また、今後、新たに企業が参入する場合は、こういった事例があることは伝えるが、働いている側からみると、条件の良い方で働きたいということになるので、ご理解のほどよろしくをお願いしたい。

以上。